

2009（平成 21）年度

事業報告書

（2009 年 4 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日まで）

学校法人 宮城学院

目次

I. はじめに	- 1 -
II. 学校法人の概要	- 2 -
1. 法人の事業目的	- 2 -
2. 設置する学校・学部・学科等	- 2 -
3. 宮城学院の沿革	- 2 -
4. 組織	- 4 -
5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数	- 5 -
6. 役員の概要	- 6 -
7. 評議員の概要	- 7 -
8. 教職員の概要	- 8 -
III. 事業の概要	- 9 -
1. 学院全体に関わる事業	- 9 -
(1) 第二次中期教育計画および第二次中期財政計画	- 9 -
(2) 建学の精神研修会	- 9 -
(3) 学院広報の一元化	- 9 -
(4) 募金事業	- 9 -
(5) 奨学金事業	- 10 -
(6) 施設設備整備事業	- 10 -
(7) その他の事業	- 10 -
2. 宮城学院女子大学・大学院	- 11 -
(1) 教育理念	- 11 -
(2) 教育目標	- 11 -
(3) 教育研究の推進	- 11 -
ア 教育計画	- 11 -
イ 教育研究支援	- 11 -
ウ 教員免許更新講習	- 12 -
エ インフルエンザへの対応	- 12 -
(4) 学生支援	- 12 -
ア 学修支援	- 12 -
イ 学生生活支援	- 13 -
ウ 就職支援	- 13 -
(5) 国際交流	- 14 -
(6) 生涯学習	- 14 -
3. 宮城学院中学校・高等学校	- 14 -
(1) 教育活動全般	- 14 -
(2) 宗教活動	- 14 -

(3) 教務事項.....	- 14 -
(4) 生徒会活動・生徒指導.....	- 14 -
(5) 進路指導.....	- 15 -
(6) 生徒募集・広報活動.....	- 15 -
(7) 国際交流.....	- 16 -
(8) その他.....	- 16 -
4. 宮城学院女子大学附属幼稚園.....	- 16 -
IV. キリスト教センターおよび資料室の事業.....	- 17 -
1. キリスト教センター.....	- 17 -
2. 資料室.....	- 17 -
V. 補助活動事業.....	- 18 -
1. 音楽教室の事業.....	- 18 -
2. 学寮.....	- 18 -
3. スクールバス.....	- 18 -
VI. 財務の概要.....	- 19 -
1. 2009年度（平成21年度）決算について.....	- 19 -
2. 過去5年間の推移および構成比率.....	- 21 -
(1) 資金収支計算書.....	- 21 -
(2) 消費収支計算書.....	- 23 -
(3) 貸借対照表.....	- 25 -
VII. 資料.....	- 27 -
1. 理事会、評議委員会の開催状況.....	- 27 -
(1) 理事会の開催状況.....	- 27 -
(2) 常任理事会の開催状況.....	- 28 -
(3) 評議員会の開催状況.....	- 30 -
2. 法人、大学、中高および幼稚園の主要な行事等の実施経過.....	- 30 -
(1) 法人（理事会・評議員会を除く）.....	- 30 -
(2) 大学院・大学.....	- 31 -
(3) 中学校・高等学校.....	- 33 -
(4) 大学附属幼稚園.....	- 35 -
3. 補助金の状況.....	- 36 -
4. 入学志願者、合格者、入学者数.....	- 41 -
※ 「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」（P5）の1年生の数は在籍者数（休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数）となっており、本データの入学者数と同数ではない。... - 41 -	
5. 2009年度就職内定状況.....	- 42 -

I. はじめに

2009年度は本学院の第二次中期教育および財政計画の4年目にあたります。福音主義キリスト教を建学の精神とする学院のいっそうの発展のために、理事会運営の強化と財政基盤の確立に努力し、一定の成果を上げることができました。2008年後半の世界経済の混乱に起因する社会的不安や少子化傾向という状況の中、学校間競争に耐える学院の体力を強めてゆく体制に踏み出せたと思います。

理事会では上記の目的で、検討委員会を設置し、運営体制の改革の検討を行い、本年3月寄附行為の一部改正を理事会および評議員会に承認していただきました。現在は、文部科学省の寄附行為変更認可待ちの状況です。また広報システムの一元化により、『広報』、ホームページ、看板、マスコミなど、多様な宣伝努力をも進めました。

大学は創立60周年の年にあたり、学生数にも恵まれ、教育研究に所期の成果をあげることができました。学術情報館建設構想についても、検討を継続しています。学生の満足度を高めるための丁寧な教育、学生生活に資するとともに楽しくもある様々なイベントも工夫されました。就職の支援にも力を入れました。現今の社会状況のため、厳しい結果でしたが、今後につながるものと思います。

中学校・高等学校は生徒数の減少をもってスタートしましたが、新任の石井道夫校長を中心に教育の充実と生徒確保の努力が重ねられましたが、高校コース制の見直し、経費負担増など深刻な課題が多く、過酷な学校間競争への対処も念頭に、昨年秋、常任理事会内に中高問題検討委員会を設置して、精力的に調査検討を開始しました。

施設整備面では、冷房化工事を一部実施し、大学講堂前から学生食堂に至る通路と階段を新しくしました。総体的には移転30年を経て各所にはころびが生じており、修理には周到を期しています。2008年度開始した教育環境整備資金への募金はやや増加し、感謝しつつ、いっそうの協力を呼びかける所存です。

本年度の決算は、生徒数の減少にともない、実総収入50億円を割り込むこととなりましたが、各部署での経費節減努力等により収支の黒字が実現し、第2号基本金への組み入れもある程度実現できました。全体として基本金組入れは4パーセント台に留まり、中期財政計画の遂行への努力は今後も怠ることはできません。

2010年度は学生生徒等数が増加し、社会状況の若干の良化も期待されます。潜在的には少子化と、公立校も参入しての学校間競争の激化、本学院そのものへの評価、など安閑とできる状況とは言えませんが、建学の精神に堅く立ち、神の導きを信じて、宮城学院の教学経営の発展のための改革に誠心誠意取り組むとき、自ずと道は開かれるとの確信をもって進みたく存じます。

II. 学校法人の概要

1. 法人の事業目的

寄附行為第3条において、「学校法人宮城学院は、福音主義のキリスト教に基づき、教育基本法および学校教育法に従い、女子および幼児に学校教育を行うことを目的とする。」と定め、大学院、大学、高等学校、中学校、幼稚園およびその他の教育研究施設を設置し、女子の初等・中等教育および高等教育を担い、広く社会に有能な人材を育成することを目標としています。

2. 設置する学校・学部・学科等

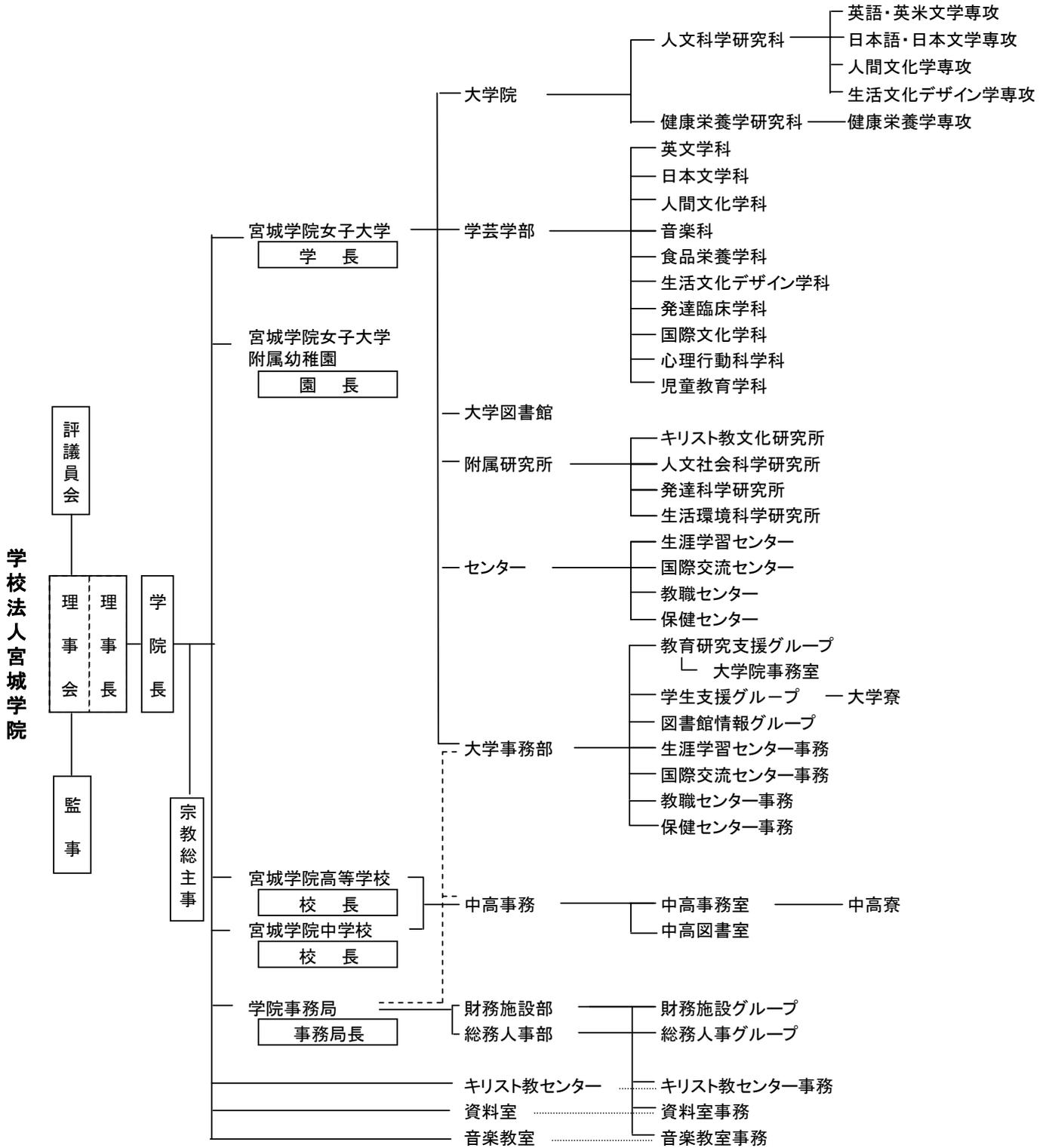
設置する学校	設置年	学部・学科等
宮城学院女子大学	1949年	大学院 人文科学研究科 健康栄養学研究科 学芸学部 英文学科 日本文学科 人間文化学科 音楽科 食品栄養学科 生活文化デザイン学科（生活文化学科） 発達臨床学科 国際文化学科 心理行動科学科 児童教育学科
宮城学院高等学校	1948年	全日制課程 普通科
宮城学院中学校	1947年	
宮城学院女子大学附属幼稚園	1956年	

3. 宮城学院の沿革

- 1886年 押川方義、ウィリアム・E・ホーイが中心となり宮城女学校創立
初代校長にエリザベス・R・プールボー就任
- 1889年 東三番丁162番地に竣工した新校舎に移転
- 1900年 1年制聖書専攻科設置
- 1910年 校旗・校章制定
- 1911年 高等女学校に準ずる学校となる
- 1912年 3年制家政専攻科設置
- 1913年 3年制英文専攻科設置
- 1914年 理事会組織の発足と寄附行為（the Constitution）の制定
- 1916年 3年制音楽専攻科設置、2年制聖書専攻科設置
- 1931年 音楽科に師範科および研究科を設置
- 1941年 財団法人宮城女学校設立
- 1943年 宮城女学校を廃止、宮城高等女学校設置、専攻部を専攻科と改称

- 1946年 学則改正によりキリスト教主義学校へ復す。 専門学校令により宮城学院女子専門学校設置（育児科、国語科、外国（英）語科、音楽科）
- 1947年 新学制により宮城学院中学校設置
- 1948年 新学制により宮城学院高等学校設置
- 1949年 宮城学院女子大学設置（学芸学部英文学科、音楽科）
- 1950年 宮城学院女子短期大学設置（家政科、国文科）
- 1951年 学校法人宮城学院設立認可
- 1955年 宮城学院女子短期大学保育科設置
- 1956年 宮城学院女子短期大学附属幼稚園設置
- 1959年 大学学芸学部に家政学科を設置
- 1964年 大学学芸学部に日本文学科、短期大学に教養科を設置
- 1980年 東二番丁から現在地である桜ヶ丘へ総合移転
- 1986年 創立100周年
- 1988年 短期大学に国際文化科を設置
- 1995年 大学学芸学部に人間文化学科を設置、 大学院人文科学研究科を設置（英語・英米文学専攻、日本語・日本文学専攻）
- 1999年 大学院人文科学研究科に人間文化学専攻を設置
- 2000年 大学学芸学部に食品栄養学科、生活文化学科、発達臨床学科、国際文化学科を設置
- 2001年 宮城学院女子短期大学廃止
- 2005年 大学院人文科学研究科に生活文化デザイン専攻を設置
- 2006年 創立120周年（礼拝堂増築）
高校コース制導入
- 2007年 大学学芸学部に心理行動科学科、児童教育学科を設置
- 2008年 大学院に健康栄養学研究科健康栄養学専攻を設置
- 2009年 大学院人文科学研究科生活文化デザイン専攻および大学学芸学部生活文化学科の名称を大学院人文科学研究科生活文化デザイン学専攻および大学学芸学部生活文化デザイン学科に変更

4. 組織



5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児在籍者数

(2009年5月1日現在)

				入学定員	学生・生徒・園児数					収容定員	定員比
					1年	2年	3年	4年	合計		
大 学 院	修 士 課 程	人文学 研究科	英語・英米文学専攻	6	2	2			4	12	0.33
			日本語・日本文学専攻	6	2	2			4	12	0.33
			人間文化学専攻	6	2	5			7	12	0.58
			生活文化デザイン学専攻	4	1	2			3	8	0.38
	健康栄養 学研究科	健康栄養学専攻	4	5	3			8	8	1.00	
大学院合計				26	12	14			26	52	0.50
大 学	学 部	英文学科	100	85	113	115	111	424	405	1.05	
		日本文学科	100	133	131	113	116	493	405	1.22	
		人間文化学科	80	108	110	96	173	487	380	1.28	
		音楽科	35	38	32	50	35	155	145	1.07	
		食品栄養学科	100	108	112	96	106	422	400	1.06	
		生活文化デザイン学科	70	83	88	77	84	332	280	1.19	
		発達臨床学科	80	83	93	85	89	350	320	1.09	
		国際文化学科	90	104	112	110	126	452	385	1.17	
		心理行動科学科	50	60	75	52	-	187	150	1.25	
		児童教育学科	50	53	66	47	-	166	150	1.11	
大学合計				755	855	932	841	840	3468	3020	1.15
大学院・大学合計				781	867	946	841	840	3494	3072	1.14
高等学校				260	172	195	199		566	820	0.69
中学校				160	81	88	101		270	480	0.56
幼稚園				定員	3歳	4歳	5歳		114	152	0.75
					33	39	42				
総合計					1153	1268	1183	840	4444	4524	0.98

6. 役員の概要

定数 理事 17 名、監事 2 名（2010 年 3 月 31 日現在）

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理事長	出 村 彰 ※	非常勤	1992 年 11 月理事就任 2007 年 11 月理事長就任
理事（学院長）	松 本 宣 郎 ※	常 勤	2007 年 11 月理事就任
理事（宗教総主事）	大 沼 隆 ※	常 勤	1994 年 5 月理事就任
理事（学長）	吉 崎 泰 博 ※	常 勤	2005 年 4 月理事就任
理事（校長）	石 井 道 夫 ※	常 勤	2009 年 4 月理事就任
理事（事務局長）	千 葉 義 雄 ※	常 勤	2007 年 4 月理事就任
理事（人事担当）	織 田 信 夫 ※	非常勤	2001 年 11 月理事就任
理事（財務担当）	小 林 信 夫 ※	非常勤	1995 年 11 月理事就任
理事（広報担当）	高 田 紀代志 ※	常 勤	1998 年 11 月理事就任
理事	斎 藤 佐四郎	常 勤	2007 年 11 月理事就任
理事	齊 藤 由紀子	常 勤	2007 年 11 月理事就任
理事	稲 井 慶 子	非常勤	2008 年 9 月理事就任
理事	岩 井 陽 子	非常勤	2004 年 11 月理事就任
理事	大曾根 良 衛	非常勤	1998 年 11 月理事就任
理事	高 橋 和 人	非常勤	2010 年 1 月理事就任
理事	佐 治 勇	非常勤	2007 年 11 月理事就任
理事	鈴 谷 輝 秋	非常勤	2007 年 11 月理事就任
監事	保 坂 和 男	非常勤	2001 年 11 月監事就任
監事	工 藤 正 剛	非常勤	2007 年 11 月監事就任

※は常任理事会構成員

7. 評議員の概要

定数 35 名 (2010 年 3 月 31 日現在)

氏 名	主 な 現 職 等
松 本 宣 郎	学院長
吉 崎 泰 博	大学長
石 井 道 夫	中学校・高等学校校長
千 葉 義 雄	事務局長
平 本 福 子	大学教授
犬 飼 公 之	大学教授
菊 池 勇 夫	大学教授
阿 部 ひとみ	大学副手
後 藤 文 男	中学校・高等学校教諭
長 井 祥 子	中学校・高等学校教諭
平 林 健	中学校・高等学校教諭
大河内 真	事務職員
高 橋 宏	事務職員
宇津井 孝 義	事務職員
相 原 美智子	宮城学院女子大学非常勤講師
飯 塚 久 栄	宮城学院女子大学名誉教授
岩 渕 淑 子	無
熊 坂 昌 子	無
佐 藤 祐見子	宮城学院女子大学後援会監事
清 野 貞 代	宮城学院同窓会副会長
庄 子 泰 子	無
鈴 木 知	宮城学院女子大学名誉教授
出 村 彰	理事長
大 沼 隆	宗教総主事
深 田 寛	無
塚 本 恭 子	日本基督教団名取教会牧師
織 田 信 夫	法人理事・弁護士
大曾根 良 衛	法人理事
鈴 谷 輝 秋	法人理事
橋 本 章	日本通運株特別参与
稲 井 慶 子	宮城学院同窓会副会長
岩 井 陽 子	宮城学院同窓会会長
小 林 信 夫	法人理事
南小柿 祐 子	無
佐 治 勇	法人理事

8. 教職員の概要

(2009年5月1日現在)

() は前年度

区分	教育職員	教務職員 ⁶	事務職員	合計
法人			14(15) ¹	14(15)
大学	99(99) ²	27(28)	47(46) ³	173(173)
附属幼稚園	7(7)			7(7)
中学校	24(25) ⁴	1(1)	1(1)	26(27)
高等学校	36(35) ⁵	1(1)	3(3)	40(39)
合計	166(166)	29(30)	65(65)	260(261)

※1 嘱託事務職員名1含む。

※2 契約教員7名含む。

※3 嘱託事務職員4名含む。

※4 常勤講師4名(うち養護教諭1名)を含む。

※5 養護教諭(専任)1名および常勤講師4名を含む。

※6 教務職員とは大学は副手・中高は実習助手を指す。

Ⅲ. 事業の概要

1. 学院全体に関わる事業

(1) 第二次中期教育計画および第二次中期財政計画

2009年度は、第二次中期計画の4年目となった。中期財政計画は、基本方針として学生生徒の確保と財政安定化のための単年度収支の黒字を基調とした累積赤字の縮減を掲げ、学生生徒等の確保を最重要事項とし、大学は収容定員の1.1倍、中学・高校1,000名規模、および幼稚園は定員の維持を目標に掲げてきた。本年度は、学生生徒等数が全体として4,519名の目標に対し4,444名と若干減少した。中高が836名（昨年度919名）と大幅減少し、幼稚園も定員を38名下回ったことから中期財政計画に大きな影響を与える結果となった。今後も中高の生徒確保が厳しい状況が続くことが予想されるため、常任理事会は、本年2月に中高問題検討委員会を設置して総合的な検討を開始した。中期財政計画は、2008年度までの点検・評価を行ない本年1月定期理事会に進捗状況を中間報告した。なお、帰属収入の実質減少傾向の中で、第三次中期財政計画の策定を早期に進めることが必要となった。教育計画に関しては、昨年度に大学から将来構想として提案された学術情報館の新館構想について、常任理事会に設置された学術情報館新館構想検討委員会にて検討を進めており、2010年度中にその結論を得ることとしている。

(2) 建学の精神研修会

第4回建学の精神研修会は、2008年度に引き続き創立記念日に開催された。創立記念日が就業規則上は休日となっているため任意参加の形態での実施であるが100名を超える教職員の参加のもと盛會に執り行われた。本年度は、二人の卒業生を招き「宮城学院で育てられて」と題して講演をしていただいた。宮城学院で育った二人のその後の生き方を通じて宮城学院の教育活動がどのように実を結んでいるか実感することのできる貴重な時間となった。

教職員が一同に会して「建学の精神」を新たな思いで再確認し、今日的課題を共有しながら親睦を深め、ともに喜びを分かち合う祝祭の日として集うにふさわしい機会となっている。

(3) 学院広報の一元化

2009年度から、学院内外への広報活動を整備・強化し、広報活動を全学院的に取り組むため、それまで各部門で実施してきた広報を法人に一元化し、総務人事グループ内に広報室を置き、専従者4名の体制を敷き、新たに学院広報会議を設置して積極的な広報活動を展開した。

特にマスメディアとの良好な関係の構築と積極的な学内情報を広報した結果、本学院および学生・生徒等のマスメディアへの露出が大幅に増えパブリシティの充実が図られた。また、仙台駅前に大型看板の設置や地下鉄広告の充実、体育館壁面へのロゴ照明設置および幼稚園看板など、広告広報としての充実を図ることができた。また、宮城学院紹介DVDの制作、Webトップページのリニューアル化を行った。また、広報室で学内インターンとして広報業務に興味を持つ4名の学生を受け入れた。

(4) 募金事業

2008年度から開始された教育環境整備資金（一口20,000円、当面5年間で1億円の目標）は、昨年度より微増の13%増の15,077千円（318件）の募金を得ることができた。本年度は、募金者に対する礼状の見直しや募金記念品を贈る等により丁寧な謝意を表することとした。しかし、学生・生徒の募金割合は依然として低い状況にあることから、よりきめ細かな募金活動と募金者に対する記念品の充実、広報誌への募金者名の掲載を丁寧に行う等についても検討を加える。

(5) 奨学金事業

社会・経済情勢の現状から、奨学金を希望する学生生徒が増加しており、2009年度から、宮城学院奨学会による給付・貸与枠を倍増し、大学新入生についても前期から奨学金申請を可能とするとともに、宮城学院奨学基金へ16,328千円を繰入れ、奨学金事業の充実を図った。宮城学院奨学金は、新規として給付13名、貸与35名で計26,419千円、前年度までに決定した貸与31名、計20,841千円の奨学事業を実施した。奨学生に対する貸与総数・額は、3月末現在で234名、計227,596千円の貸付残高となっている。

また、大学特別奨学金として、給付については大学後援会からの寄附、貸与は教育研究振興資金寄附（2000年度から5年間）による運用とし、本年度は給付15名計3,000千円、貸与2,900千円を実施した。なお、宮城学院同窓会は、同窓会独自の給付奨学制度により学生生徒を支援しており、本年度は、学生5名、高校生2名に計1,412千円が給付されている。

(6) 施設設備整備事業

施設設備整備事業は、学生生徒のキャンパスライフの充実と安全対策を中心に施設設備の改修等を実施した。主なる事業の実施状況は以下のとおりである。

①省エネ・冷房化計画

2008年度に策定された学院全体のエネルギー基本計画に沿って、省エネ対策や環境に配慮した学院全体の省エネ・冷房化計画に着手した。2009年度は、家政館、ランディス館の一部および講義館6階と中高A棟4階を断熱・気密改修を含めて263,055千円で実施した。

②学生食堂の改修（二期工事）

2008年度実施した学生食堂の全面リニューアル化に引き続き、第二期工事として2階通路から食堂への外階段のアプローチを一新するなどの外構工事を28,147千円で実施し、さらに学生食堂の厨房機器等の更新や床面等衛生面の改修を27,300千円で実施した。

③受電設備更新とボイラーの一部ガス化工事

総合移転29年を経過し改修が必要となった受電設備を98,700千円で更新するとともに、エネルギー基本計画によりボイラーをガスに切り替える計画に基づき、本年度は5台中2台について70,245千円（内補助金17,896千円）でガス化し、エネルギーの効率化と経費削減を実施した。

④緊急地震速報の導入

宮城県沖地震が近く到来すると予測されており、学生生徒等の安全対策の一環として、キャンパス全体と橄欖寮に緊急地震速報を導入し、併せて外部スピーカーを大幅に増設し地震発生直前に避難を行えるよう5,979千円で実施した。

(7) その他の事業

①ハラスメント防止活動

本年度は、11月の第一週を防止週間とし、啓蒙活動に努めるとともに、「職場におけるパワーハラスメントの防止のために」と題し、財団法人21世紀職業財団岩手事務所相談員の今松明子氏による教職員研修会を実施した。また、ハラスメント関連情報の提供と防止委員会の活動状況等を内容とした「防止委員会ニュース」を5回発行した。

②ハートフル童話賞

第4回宮城学院ハートフル童話賞は、「おんがく」をテーマとし、2009年5月1日～10月1

日の募集期間に国内外（最高年齢 80 歳の方）からの応募があり、最終応募者数は、大学・一般の部 171 編、中高生の部 207 編、計 378 編となった。12 月に行われた最終選考会の結果、11 編が入選と決定し、最優秀賞は該当作無しとなった。入選作は、2010 年 5 月に『ハートフル童話集』として刊行する予定である。なお、ハートフル童話賞は、本年度から学院広報に係る事業計画として広報会議が取り扱うこととした。

2. 宮城学院女子大学・大学院

(1) 教育理念

大学設置の理念は、福音主義のキリスト教に基づいて、「学生に対しキリスト教愛の精神を鼓吹し、特に北日本における学術文化の向上と社会および家庭生活の改善進歩を実現し、且つ、国際精神の育成につとめる」ことである。この理念の実現のために、本学は、キリスト教に基づく人格教育とリベラルアーツ教育を基盤とし、多様な実学系および教養系学科を擁する学芸学部において、地域社会に貢献する女子の高等教育を実践してきた。

(2) 教育目標

大学の教育目標は学科ごとにより具体的に立てられており、各学科において養成しようとする人材に適合する教育目標としている。

- 1) 今までの教育の伝統を受け継ぎ、専門的教育研究を通して国際的視野を涵養し、多様な文化や思想に対する理解力、世界的な諸問題に関する洞察力を持つ、有為の人材を育てる。
- 2) 日本文化の豊かさを知るとともに、表現者としてのセンスを身につけること、的確にして論理的な言語運用能力と創造性豊かな表現力とを兼ね備えた人材を育成する。
- 3) 専門的知識を身につけ、問題意識が高く、大学での学びを社会で生かすことのできる人材を育てる。

(3) 教育研究の推進

ア 教育計画

キリスト教女子教育としての大学に即した教育を維持し、キリスト教学や大学礼拝、キリスト教教育特別集会などを基本としてすすめている。大学としての教育研究基準の向上と活性化に努め、社会的責任を果たし、自らの自己点検・評価を図り、外部資金の獲得などを推進した。

2009 年度から「生活文化学科」を「生活文化デザイン学科」と学科名称変更し、一級建築士受験資格が取得できるようになった。

大学院においては、個性化・多様化・質の高い教育研究の基盤である組織運営をもとに自主的責任を持った理念・目標に向かい適切な意思決定ができる体制作りに努めた。健康栄養学研究科健康栄養学専攻は開設 2 年目となり、初めての修了生を輩出した。

イ 教育研究支援

- ・教育環境設備については、情報施設関連の事業として、高速化にともない劣化した LAN ケーブルおよび HUB の交換を 2 年計画の 2 年目を実施した。同時に 2000 年度に更新して以来更新していない Web サーバーの更新を行った。
- ・大学図書館の図書館システムのバージョンアップと図書館ポータル機能の充実のため、サーバーの更新を行った。
- ・プロジェクター劣化により、4 教室分の視聴覚機器の更新を行い、老朽化したカーテンの更新

も行った。

- ・生活文化学科では、研究遂行のため新たに恒温恒湿槽を設置した。
- ・大学設置 60 周年記念事業として、大学後援会地区後援会開催日に合わせ、八戸では音楽科による演奏会を、福島市では生活文化デザイン学科と心理行動科学科による学生の発表と展示を行い、盛況であった。
- ・学生食堂厨房内の床面改修・給排水管の点検整備、厨房内の施設設備改修および機器備品更新工事を行った。また、食器を追加購入した。
- ・幼稚園の給食導入にともない、台所の改修（戸棚・流し台等）および電気工事を行った。また、オーブンをスチームコンベクションに更新した。
- ・橄欖寮の浴室床面改修工事を行った。
- ・本学の研究支援では、研究助成、出版助成、研修休暇制度、学内 4 研究所が行う共同研究・公開講座などへの事業に助成を実施している。研究成果の公表は、研究論文集、研究所紀要などに掲載される。また、今年度は 5 件に対し出版助成を行った。
- ・文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」大学改革推進等補助金に採択された、東北学院大学を代表校とした「仙台圏所在大学等の連携強化・拡大することによる相互的および総合的発展」において、2010 年度から本稼動する遠隔授業システムを活用した単位互換実施に向けての授業の試行収録・受講等を行った。また、今後の FD・SD 活動の向上のために、フォーラムにも参加した。この補助金の交付期間は 3 年間であるが、事業は 10 年間継続の予定である。
- ・FD 推進委員会は、本学の教育の質を高め、教員の教育に係る資質向上のために設置され、教育活動を支援している。2009 年度は卒業学年で授業アンケートを実施した。

ウ 教員免許更新講習

宮城県に多くの幼稚園・中学校・高等学校教諭および養護教諭を輩出してきた本学として、可能な範囲で講習を開設し教員の資質の向上に寄与する必要があると考え、2009 年度から教員免許更新講習を実施したが、延べ 41 名と受講者が少なかった。2010 年度は、本学では教員免許状更新講習を開催しないことに決定している。

エ インフルエンザへの対応

2009 年 4 月世界保健機構において新型インフルエンザの警報レベルが引き上げられ、それとともに文部科学省から「新型インフルエンザに対する対応」について通知があり、予防対策を講じた。大学では、新型インフルエンザ対策会議を設置し、「新型インフルエンザ行動マニュアル」を作成して学生に配布し、学生からの発熱情報による感染状況の把握と対策等を行った。また、消毒用アルコールの設置、手洗いの励行および「手洗い講習会」の実施、緊急用マスクの備蓄を行った。

(4) 学生支援

ア 学修支援

各種オリエンテーションやガイダンスのほか、各学科の教務部委員およびクラス担任による履修指導がなされている。学生の履修指導のもととなる「学生便覧」は、学修計画から授業科目の履修・単位の修得まで、すべてを網羅するように内容を見直し、改訂した。

また、昨年「保護者のための大学ハンドブック」は、遠隔地にいる保護者に大学がどの

ような指導や教育を行っているかがわかるようにという趣旨で作成しているが、保護者にも好評であり、よりわかりやすく見直しを図り継続作成した。

CAP 制を学部全体で実施することを決定し、また 2010 年度入学生からの Semester 制の導入に向け、より学修計画が立てやすいようにカリキュラム改定を実施した。

大学院では職業を有している等の事情により、定められた年限での履修が困難な学生を対象とした長期履修制度を導入した。

イ 学生生活支援

学生部委員会と学生支援グループ学生生活担当を中心として行っているが、必要に応じて保健センターや学生相談室と連携を図っている。

学生の自己防衛や防犯意識の啓発のために作成している「かしこく生きるための必携マニュアル」はその都度起こる新興宗教問題などの事例を参考に内容を改訂した。さらに、薬物問題について、講話や掲示による注意喚起に努めた。

奨学金については多様なニーズに対応できるよう募集案内の周知、説明会の実施などを行っている。また、外国人留学生に対しては授業料の半額を奨学金として補助することとしている。

学生の自主活動については、学生と教員で組織する「学友会」や各学科で組織している学会による活動、ボランティア活動、楽食プロジェクトをはじめとするプロジェクト活動が活発に行われた。特に、今年度は、「さなぎプロジェクト」という新たな企画を立ち上げた。これは、ティールームを活動の場とした多様な学生たちの取り組み、プロジェクトを募集し、支援するというものである。今年度は、カフェ「PUPA」とガルーシャプロジェクトを実施した。

寮については、8月に「橄欖寮」の寮生へのアンケートを実施し、それに基づいて、寮生活が順調に営まれるよう、学生の自治能力が育つよう学生部の教員と支援グループの職員と学生たちとの話しあいの場を設定した。また、2008年度から、「宮城学院寮（中高寮）」に、橄欖寮経験の学生（3年生以上の学生も可）、留学生、中・高寮での寮生活経験者等の入寮を可能にした。2年目を迎えた今年度は、中高生と大学生・大学院生との生活環境の違いからくる規則等の問題点を洗い出し、より一層の受け入れ体制の充実を図った。

ウ 就職支援

就職情報閲覧室の環境の整備を行い、就職指導・相談を受けやすくなるように配慮した。また、3年生を対象とした毎週月曜日5校時の「就職アワー」は継続し、「就職ガイダンス」など従来の就職支援のほか、昨年度の実施結果から効果が認められたミニセミナーを大きく拡充し、学生のニーズに応えられるようにした。

例年2月に各企業人事担当者を招聘して実施している企業研究会の学外実施が2年目を迎えた。昨年度より多くの企業に参加いただき、ひとりの学生が多くの企業の話のを伺える機会が増えた。

文部科学省の平成21年度大学教育・学生支援推進事業【テーマB】学生支援推進プログラムの採択を受け、学生支援GPとして「双方向メール」および「集いの場」を11月より実施した。

「双方向メール」は4年生のみを対象として実施したが、メールで気軽に就職相談ができることが浸透するにしたがって利用登録者数が伸びたことから、就職活動における気力が低下していた学生に対しても効果的に働いたと思われる。また、講師を招いての講演会・ワークショップの実施やOGと学生との懇談会を実施する「集いの場」は、開催日により参加者数にばらつ

きがあるものの、参加者アンケートの結果は概ね好評であった。

(5) 国際交流

2009年度は、7カ国8校の海外協定校・提携校のうち、5カ国6校へ12名の学生を派遣し、2カ国2校から4名の留学生を受け入れた。また海外協定校との「学術交流合意書」に基づき、遼寧師範大学に初めて1年間1名の「交換教員」を派遣した。

(6) 生涯学習

2009年度の生涯学習講座は、語学、歴史、文学、音楽、ダンス等の30講座に612名の受講生を受け入れた。

また、受託講座関連事業として、「みやぎ県民大学・大学等開放講座」（県委託事業）と本学発達臨床学科と附属幼稚園の支援によって、現任保育士研修「大学派遣研修」（県子ども総合センター委託事業）を実施した。

3. 宮城学院中学校・高等学校

(1) 教育活動全般

建学の精神である「神を畏れ、隣人を愛する」を教育基盤とし、世界の平和と人類の福祉に貢献する女性の育成を目標に全ての教育活動を実施した。

また、生徒が安心・安全な教育環境の中で充実した学校生活が送れるように、丁寧にかかわるとともに、各自に与えられた賜物（タラント）を見出し活用できるように適切な指導を心掛けた。

さらに、将来に向かって自ら進路を拓くことができるよう、基礎学力の定着と向上のために様々な工夫を重ねた。

(2) 宗教活動

①中高ともに毎朝行われる始業礼拝を宗教活動の柱として、イースター、ペンテコステ、母の日、花の日、創立記念、クリスマス礼拝など、教会暦に準じた礼拝、本校独自の特別礼拝を実施した。説教者には在仙教会の教職者、学院関係の教職者の協力をいただいた。

②恒例のキリスト教教育週間（5月中旬）、サマーキャンプ（7月下旬）を実施した。

③年度末には中高宗教活動報告書『タリタ・クム』を発行し、生徒教職員に配付するとともに、キリスト教学校教育同盟諸学校に送付した。

(3) 教務事項

①授業シラバスを作成し、生徒・保護者に配付した。生徒には年度当初の学習オリエンテーションで説明し、自学自習、予習復習が計画的かつ効果的になされるよう指導した。

②生徒による授業評価を実施した。結果をどのように授業にいかすかは今後の課題である。

③授業時間の確保、自習時間の管理に努めた。

④高等学校のカリキュラム改訂について検討し、理事会に改訂案を提出、承認された。

(4) 生徒会活動・生徒指導

①中高教育の特色である生徒会の自主的な取組みを大切にしながら、各種行事実施、生活の改善に努めた。

②生徒会行事は準備や練習時間・方法に工夫がなされ、運動会・文化祭・合唱コンクール（中学校）・スポーツ大会（高等学校）・3年生を送る会などを実施した。文化祭では中高生の手作り作品がバザーに供され、売上金をマリ共和国の識字学校建設のために送るボランティア活動が展

開された（本年度で6年目）。また、海外で発生したスマトラ沖地震、ハイチ地震、チリ地震などに対する募金活動が生徒会執行部を中心に迅速になされた。

- ③生活指導では4年目を迎えた「制服着こなしセミナー」が制服業者の協力を得て実施され、制服着用についての生徒の意識を喚起した。

「健康教育」が学年ごとに実施され、性教育・心の教育・安全教育・社会教育などの諸分野の専門家の講演を伺い、6年間の成長を見通した上で心身の健康と生命の尊重、生活の安全、自立のために必要な教育を行った。

（5）進路指導

- ①学力向上を目的として課外補習（希望者）、長期休暇中の補習、学習合宿（外部講師）、各種模擬試験、スタディサポート、学習オリエンテーション（中1）を実施した。アドバンスト（Ad）コース担当教師による連絡会を実施し、お互いの意思疎通を図った。
- ②学習意欲の向上を目的として卒業生による進路講話、大学教授による出張講座、卒業生（大学生）による進路懇談を実施した。また、宮城学院女子大学の先生方によるミニ講座が開講された。
- ③自学自習の習慣を定着させる一環として「学習と生活の記録」の点検を実施した。また、11月から高2、3年生を対象に放課後の図書館延長利用を実施し、生徒の学習支援を行った。
- ④小論文対策として、小論文模試を実施した。
- ⑤2009年度高等学校卒業生195名の進路は、大学進学141名、短大進学8名、専修専門学校進学17名、就職3名、受験準備26名であった。大学進学者のうち、国公立大学進学11名、宮城学院女子大学進学78名（推薦54名）、その他の大学進学52名であった。過年度卒業生のうち国公立大学合格は4名であった。
- ⑥中学校卒業生100名（うち、外部進学13名）、87名が宮城学院高等学校へ進学した。

（6）生徒募集・広報活動

- ①昨年度から中学校、高等学校別版となった『学校案内パンフレット』の内容を充実させるとともに、ポスター（公立小中学校、塾、地下鉄車内などに配付掲示）、学校広報紙『タリタ・クム』の活用を図り、学校の教育内容を可視的にもアピールすることに努めた。学院の広報一元化の良い効果が期待された。
- ②例年実施している春・秋の小・中学校訪問を実施し、訪問先の学校、回数などについて適切な対応が図られた。
- ③中高とも、7月に児童・生徒・保護者対象の体験入学を実施し、秋には児童対象の中学入試対策講座、さらに児童・生徒対象の入試説明会、また、塾教師、学校教員向けの説明会を実施し、きめ細かな募集対策を講じた。
- ④中学校の2010年度入試については、昨年度に続き二度の入試機会を設けた。少子化、県立中高一貫校となる二華中学校の開校などの影響が心配されたが、幸い昨年比12名増の93名の入学者を得ることができた。
- ⑤高等学校の2010年度入試については、昨年度に続き推薦（一般・特別）、一般試験を実施した。県立高校の共学化、学区撤廃による全県一学区化が、県内私立高校入試にどのように影響するのか、予測困難であったが、昨年と同様の志願者（1034名）が与えられるとともに、入学者は昨年より58名増の147名となった。この結果、高等学校は宮城学院中学校からの進学者87名

と合わせ、最終入学者は234名（昨年比64名増）となった。

(7) 国際交流

- ①海外提携校カナダ、パシフィック・クリスチャン・スクール（PCS）へ、2010年3月24日（水）～4月5日（月）に本校生徒18名、教師3名が訪問した。
- ②カナダ、パシフィック・クリスチャン・スクール（PCS）から、2009年10月3日（土）～10月11日（日）に、生徒18名、教師3名が来校した。
- ③韓国、紀全女子中学高等学校から、2010年2月18日（木）～24日（水）に、生徒10名、教師2名が来校した。
- ④その他、例年どおり、留学生派遣、文化祭での海外支援事業のためのバザーを実施した。

(8) その他

- ①スクールバスは、南部地域（愛子観光バス委託）、北東部地域・北西部地域・北部地域（宮城交通委託）の4系統で運行、生徒の登下校の便を図っているが学習、乗車率の向上に向けて検討が必要と思われる。
- ②中高寮（2010年度から「青桜シャロン寮」と改称）は、教育寮として営まれており、寮監（1名）、副寮監（2名）が起居をともにし指導に当たっている。2009年度当初の寮生は、中学生13名、高校生14名、合計27名。年度末で中学生11名、高校生13名、合計24名となっている。
また、2008年度から宮城学院女子大学の学生、交換留学生を受け入れているが、2009年度は同女子大学生1名、交換留学生3名（韓国1名、中国2名）であった。
なお、寮の運営にかかる委託業者は（有）タカヤマビジネス商事である。
- ③その他の厚生施設として、食堂、売店がある。

4. 宮城学院女子大学附属幼稚園

附属幼稚園は福音主義キリスト教教育の幼稚園として「①思いやりのある子ども、②明るく元気な子ども、③豊かに表現する子ども、④意欲的に取り組む子ども」の教育目標を掲げている。今年度もこれらの教育目標を確認し、さらに地域の要請に応える幼児教育機関としての役割を再確認しながら、保育活動を行った。

日常の保育は、3歳児33名、4歳児39名、5歳児42名、計114名の園児に対して、上記の教育目標に即して着実に実行した。

その他、新たに今年度から週1回の給食を実施した。子育て支援事業では、①保育期間中と休業中の「預かり保育」、②親子通園クラス「ぼっぼくらぶ」、③地域開放行事「さくらんぼ広場」、④園庭開放、⑤園行事の際の「託児」、⑥「子育て保育電話相談」などを行った。

また、大学附属の保育者養成の実習機関としての任務を果たし（2009年度の学生利用人数は延べ約3,700人）、さらに本大学教員の研究（言語発達の調査、運動能力の調査、食育に関する調査など）の場を提供し、研究協力を行った。また、東北大学病院との協力で「幼児期の咀嚼能率評価に関する調査」も実施した。

今年度は特別事業の継続分として、給食開始に合わせて台所の改修が行われた。今後も台所は作業の効率化に対応した設備の充実化と、老朽化した園舎の補修および園舎の維持管理は大きな課題である。

IV. キリスト教センターおよび資料室の事業

1. キリスト教センター

①全学教職員礼拝は原則毎月1回(第3水曜日午後4時半から5時まで)企画実施。新年礼拝、創立記念礼拝、クリスマス公開礼拝は特別礼拝として実施した。②刊行物の発行は『季刊誌・憩いのみぎわ』、『礼拝ガイドブック』改訂版、説教集(『あかり』・大学宗教センター)、GLORY TO GOD(教職員礼拝説教集)、「ボランティア報告書」、「キリスト教と現代」(キリスト教講座の内容)など定期的なパンフレットを出した。③行事としては、クリスマス・チャペル・コンサート(宮城学院で育った若い芸術家たち四人を迎えて)の企画実施、および、クリスマス・ハートフル・美術展(学生・生徒の絵画、書、写真、造形、クリスマスカード、クリスマスリース)などの作品展示をアドヴェント期間の2週間開催した。④そのほか、大学の宗教教育行事として実施している週3回の礼拝、クリスマス礼拝やキリスト教特別集会や、卒業礼拝などの諸業務を所管し、大学YWCA活動の支援にあたり、また、大学寮、中高寮の礼拝を側面から支援した。

2. 資料室

2009年度は、学院史資料のデジタル・データ・ベース化を推進して整理保存を集中的に行った。各機関の広報、パンフレット等への資料の提供、また、中学・高校体験入学の学校紹介に校史写真パネルの展示、記念礼拝に際し記念の写真展示を行うなど、各機関への資料の提供・活用がよりタイムリーに行えるようになった。

学院史にかかるレファレンス業務は30件ほどあり、有島武郎と黒沢良平や、相馬黒光と「ストライキ事件」等に関する問合せ、また、東北の百周年を迎えた教会から関係資料の請求など、宮城学院の教育関係資料、宣教師関係資料、所蔵写真資料に関する問合せや資料請求があり、それぞれ調査の上、回答し、また、『天にみ栄えー宮城学院の百年ー』『プールボー書簡集』『戦時下の宮城学院』等も、校史関係資料として提供した。

資料の保存・管理として、本学所蔵の夏目漱石の書簡および関係資料の保管処置と活用のためのデジタル化や、非現用となった学内諸資料の整理・製本・保存を行った。

収集保存資料としては、『橄欖<第四号>』(1924年度)等、学校史関係資料および写真等、63点の収集保存を行った。

定期刊行物は、『宮城学院資料室年報-信・望・愛-』の2009年度第16号を、資料紹介として、大学設置60周年にあたり、本学の戦後復興とミッションの支援に関する資料と、軽井沢のハンセン・リンゼイ記念山荘が2008年に解体されたことを機会に、「ハンセン宣教師資料」から軽井沢山荘に関する資料を、それぞれ調査・翻訳し、編集・刊行した。

V. 補助活動事業

1. 音楽教室の事業

幼少期からの一貫した音楽専門教育を目標とする教育課程および弦楽アンサンブルコースあわせ、後期には102名（のべ122名）の生徒数があった。

本年度は音楽教室設立50周年にあたることから、11月22、23日に東京エレクトロンホールにて全生徒出演の記念発表会を開催した。準備、運営等に全教員が参加し、プログラムでも弦楽アンサンブル生徒を核とするオーケストラと他の生徒全員による合唱でベートーヴェンの第9交響曲第4楽章抜粋（抜粋編曲は音楽科教員）を演奏し高い評価を得たばかりでなく、生徒たちは充実した音楽体験をした。音楽教室の特色であるオリジナル作品の演奏と各種アンサンブルの演奏も、末吉保雄氏寄贈の2台ピアノ8手作品などの曲の専門コース生徒による質の高い演奏で実現し、高い評価を得た。この体験と実績が今後の音楽教室の発展に繋がるものであることを実感をもって確認した。

2. 学寮

2009年度の寮生数は次のとおり。

(2009年5月1日現在)

中高寮	橄欖寮	合計
31名	86名	144名

※中高寮には、宮城学院女子大学の学生1名、交換留学生3名を含む

3. スクールバス

生徒募集対策のため、通学・通園の便を良くするために、中学校・高等学校では北東部地域（鶴が丘・松陵・向陽台・明石台・将監・桂）、北西部地域（住吉台・中山・吉成・国見・貝ヶ森）、北部地域（富谷・大和・三本木・古川）、南部地域（名取・茂庭・愛子）の4系統、幼稚園では園を中心に①川平・中山・国見ヶ丘・長命ヶ丘方面、②上谷刈・泉中央・将監・桂方面、③東勝山・虹の丘・八乙女方面、④台原・北仙台・上杉・北根方面の市内4系統のスクールバスを運行した。

VI. 財務の概要

1. 2009年度（平成21年度）決算について

私立学校を取り巻く状況は、2008年秋の世界的金融危機以降、経済の先行き不透明感が続いている上に、政権交代、新型インフルエンザの感染などあらたな社会状況の変化も加わるなかで、学生・生徒・園児獲得にむけての学校間の競争の激化、私学助成をめぐる経営環境の変化により一段と厳しい状況に立たされている。

その厳しい環境のもと、本学院は第二次中期教育計画・財政計画の基本方針に基づいて、2009年度は学生生徒園児の確保を最重点とすること、経常的経費をマイナスシーリング（5%）として省エネ・冷房化等教育環境整備等の充実を図ること、基本金組入れ等による財政基盤の強化に努めることを目標として事業計画及び予算編成を行った。

2009年度実施した主な事業は以下のとおり。

教育環境整備……省エネ・冷房化工事、学食改修工事（外構工事・厨房改修）

大学視聴覚機器の更新、大学恒温恒湿槽、大学 Web Server

学内 LAN 及び HUB の交換、大学図書館システムのサーバー更新

中高生物顕微鏡更新、中高美術用工作用の机・椅子等

中高データプロジェクター、中学生用ロッカー

中高掃除用具保管庫

その他施設整備…アスベスト除去工事（講義館1階）、受電設備更新

中高講堂舞台照明調光装置更新、ボイラーのガス化工事

音響装置更新（中高講堂・大学小ホール）

体育館外部点検用タラップ改修工事、中高食品庫の改修

プール窓ガラス飛散防止フィルム貼工事

橄欖寮浴室床面改修工事、幼稚園台所改修工事

その他………大学60周年記念事業（コンサート・講演会等）

2009年度の決算は、計算書に示すとおりであるが、消費収支計算書の決算数字を中心にその概要を説明する。

まず、学生生徒園児数であるが、総数4,444名で予算比11名の増となり、第二次中期財政計画目標数比では75名の減となった。大学は3,494名で中期財政計画目標数値である収容定員の1.1倍規模の確保は出来ているものの、幼稚園は114名で定員152名の維持は昨年度と同様に困難な状況となった。また目標数値約1,000名規模の中高では、836名となり昨年に続いてさらに減少傾向が目立つ結果となった。

帰属収入について、学生生徒等納付金は、大学（大学院を除く）が授業料・施設設備資金の改訂3年目となり、法人全体としては4,094,683千円で予算比0.8%の減少となり、前年度に比べても76,241千円（1.8%）の減少となった。また帰属収入に対する構成比率は79.5%となっている。手数料は83,187千円で、その90.6%を占める入学検定料は75,378千円、前年度比4,279千円（5.3%）の減少となった。寄付金は67,517千円で、前年度比2,583千円（4.0%）の増加となった。これは、2008年度から開始した教育環境整備資金寄付金が目標額を下回ったものの、昨年度より増加したことや現物寄付の増加によるものである。補助金は615,117千円で、予算比0.6%の減少となり、前年度比では10.6%の減少となった。予算比で減少したのは、2008年度に続いて戦略的大学連携支援

事業補助金、2009年度あらたに大学教育学生支援推進事業補助金・中高理科教育設備整備補助金・天然ガス化推進補助金の獲得が出来たものの、大学経常費補助金・施設整備費補助金、中高幼の運営費補助金で減少したことによるものである。資産運用収入は74,734千円で、予算比4,086千円(5.8%)の増加となったが、前年度比7,488千円(9.1%)の減少となった。事業収入6,295千円は大学受託研究によるものである。雑収入のうち、195,123千円は退職者12名分の退職資金であるが、予算比19.5%の減少となっている。

以上、帰属収入合計は5,154,060千円で、予算比93,410千円(1.8%)の減少となった。退職資金を除く収入は4,958,937千円で、第二次財政計画の目標50億円は維持できない結果となった。また、帰属収入は前年度比197,721千円(3.7%)の減少となったが、これは寄付金で2,583千円増加したものの、学生生徒等納付金で76,241千円、補助金72,618千円、資産運用収入で7,488千円、退職資金収入で29,386千円の減少によることが主な要因である。

基本金組入額は建物等取得分と第2号基本金大学拡充資金への100,000千円等を算入し、省エネ・冷房化工事のための借入分200,000千円を差引いて230,203千円となり、帰属収入に対する構成比率は4.5%(前年度は4.7%)となった。帰属収入から基本金組入額を差引いた消費収入の合計は4,923,857千円で、予算比217,748千円(4.2%)の減少となった。

次に、消費支出について、人件費は3,442,041千円で、帰属収入に対する人件費比率は、66.8%(前年度は66.1%)である。予算比で66,248千円(1.9%)の減少となり、前年度比でも93,303千円(2.6%)の減少となった。この前年度との差異は、退職金を除く人件費で26,100千円、退職金で27,614千円、退職給与引当金繰入額で39,589千円の減少によるものである。

教育研究経費は1,193,572千円(予算比11.8%減)。管理経費は256,894千円(予算比3.1%増)となった。主に経費計上していたものが資産になったことや予算よりもかなり安価で執行できたこと、新型インフルエンザの影響で海外実習が取りやめになったことなどによる減少及び管理経費は補助活動事業支出の増加によるものである。帰属収入に対する構成比率は、教育研究経費で23.2%、管理経費で5.0%となった。

以上、消費支出の合計は、4,903,312千円となり、消費収入の合計から消費支出の合計を差し引いた当年度消費収入超過額は20,545千円となった。この結果、翌年度繰越消費支出超過額(いわゆる累積赤字)は、前年度の676,636千円から656,091千円に減少した。資金収支計算書においては、次年度繰越支払資金(現金預金)は、前年度の3,122,841千円から3,206,942千円に増加した。

また貸借対照表においては、省エネ・冷房化工事に伴う借入金による負債の増加があるものの、各種引当特定資産等の増加により正味財産は250,748千円増加した。

2. 過去5年間の推移および構成比率

(1) 資金収支計算書

収入の部

単位 千円

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金収入	4,086,342	4,046,370	4,078,783	4,170,924	4,094,683
手数料収入	90,590	89,092	84,841	87,180	83,187
寄付金収入	113,769	75,154	51,290	54,395	53,248
補助金収入	739,722	742,687	648,693	687,735	615,117
資産運用収入	100,223	97,115	95,658	82,222	74,734
資産売却収入	3,000	0	303,308	0	0
事業収入	19,164	2,888	4,401	8,260	6,295
雑収入	400,631	256,205	192,392	246,994	210,724
借入金等収入	0	100,000	50,000	150,000	200,000
前受金収入	764,628	777,569	836,296	762,801	789,973
その他の収入	901,457	1,155,033	894,319	878,983	763,865
資金収入調整勘定	△ 1,234,849	△ 1,159,443	△ 1,015,253	△ 1,154,355	△ 952,165
前年度繰越支払資金	3,373,852	2,936,686	3,034,568	3,232,405	3,122,841
収入の部合計	9,358,529	9,119,356	9,259,296	9,207,544	9,062,502

支出の部

人件費支出	3,773,017	3,524,798	3,487,278	3,556,505	3,437,137
教育研究経費支出	809,921	920,406	851,197	920,872	816,542
管理経費支出	200,916	231,098	228,841	233,811	227,883
借入金等利息支出	10,869	9,535	8,745	7,206	6,326
借入金等返済支出	50,660	50,660	70,660	80,660	85,660
施設関係支出	265,700	325,129	153,190	306,782	524,763
設備関係支出	75,697	116,660	103,129	111,867	114,874
資産運用支出	1,118,511	794,897	988,125	733,623	478,500
その他の支出	186,488	198,221	222,742	232,978	269,627
資金支出調整勘定	△ 69,936	△ 86,616	△ 87,016	△ 99,601	△ 105,752
次年度繰越支払資金	2,936,686	3,034,568	3,232,405	3,122,841	3,206,942
支出の部合計	9,358,529	9,119,356	9,259,296	9,207,544	9,062,502

(1) 資金収支計算書 (構成比率)

収入の部

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金収入	43.66%	44.37%	44.05%	45.30%	45.18%
手数料収入	0.97%	0.98%	0.92%	0.95%	0.92%
寄付金収入	1.22%	0.82%	0.55%	0.59%	0.59%
補助金収入	7.90%	8.14%	7.01%	7.47%	6.79%
資産運用収入	1.07%	1.06%	1.03%	0.89%	0.82%
資産売却収入	0.03%	0.00%	3.27%	0.00%	0.00%
事業収入	0.20%	0.03%	0.05%	0.09%	0.07%
雑収入	4.28%	2.81%	2.08%	2.68%	2.32%
借入金等収入	0.00%	1.10%	0.54%	1.63%	2.21%
前受金収入	8.17%	8.53%	9.03%	8.28%	8.72%
その他の収入	9.63%	12.67%	9.66%	9.55%	8.43%
資金収入調整勘定	-13.19%	-12.71%	-10.96%	-12.54%	-10.51%
前年度繰越支払資金	36.05%	32.20%	32.77%	35.11%	34.46%
収入の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

支出の部

人件費支出	40.32%	38.65%	37.66%	38.63%	37.93%
教育研究経費支出	8.65%	10.09%	9.19%	10.00%	9.01%
管理経費支出	2.15%	2.53%	2.47%	2.54%	2.51%
借入金等利息支出	0.12%	0.10%	0.10%	0.08%	0.07%
借入金等返済支出	0.54%	0.56%	0.76%	0.87%	0.94%
施設関係支出	2.84%	3.57%	1.66%	3.33%	5.79%
設備関係支出	0.81%	1.28%	1.11%	1.21%	1.27%
資産運用支出	11.95%	8.72%	10.67%	7.97%	5.28%
その他の支出	1.99%	2.17%	2.41%	2.53%	2.98%
資金支出調整勘定	-0.75%	-0.95%	-0.94%	-1.08%	-1.17%
次年度繰越支払資金	31.38%	33.28%	34.91%	33.92%	35.39%
支出の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(2) 消費収支計算書

消費収入の部

単位 千円

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金	4,086,342	4,046,370	4,078,783	4,170,924	4,094,683
手数料	90,590	89,092	84,841	87,180	83,187
寄付金	118,329	82,577	62,494	64,934	67,517
補助金	739,722	742,687	648,693	687,735	615,117
資産運用収入	100,223	97,114	95,658	82,222	74,734
資産売却差額	0	0	9,908	0	0
事業収入	19,164	2,888	4,401	8,260	6,295
雑収入	402,305	259,822	196,013	250,526	212,527
帰属収入合計	5,556,675	5,320,550	5,180,791	5,351,781	5,154,060
基本金組入額合計	△ 350,400	△ 236,764	△ 227,954	△ 250,349	△ 230,203
消費収入の部合計	5,206,275	5,083,786	4,952,837	5,101,432	4,923,857

消費支出の部

人件費	3,749,824	3,513,189	3,463,516	3,535,344	3,442,041
教育研究経費	1,190,019	1,275,985	1,204,701	1,277,176	1,193,572
管理経費	225,357	256,523	252,857	258,681	256,894
借入金等利息	10,869	9,535	8,745	7,206	6,326
資産処分差額	289	156	1,154	1,029	487
徴収不能引当金繰入額	9,552	1,441	11,090	6,934	3,992
徴収不能額	0	3,231	3,343	4,168	0
消費支出の部合計	5,185,910	5,060,060	4,945,406	5,090,538	4,903,312

当年度消費収入(△支出)超過額	20,365	23,726	7,431	10,894	20,545
前年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 749,774	△ 718,687	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636
基本金取崩額	10,722				
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 718,687	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091

(2) 消費収支計算書（構成比率）

消費収入の部

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
学生生徒等納付金	73.54%	76.05%	78.73%	77.94%	79.46%
手数料	1.63%	1.67%	1.64%	1.63%	1.61%
寄付金	2.13%	1.55%	1.21%	1.21%	1.31%
補助金	13.31%	13.96%	12.52%	12.85%	11.93%
資産運用収入	1.80%	1.83%	1.85%	1.54%	1.45%
資産売却差額	0.00%	0.00%	0.19%	0.00%	0.00%
事業収入	0.34%	0.05%	0.08%	0.15%	0.12%
雑収入	7.24%	4.88%	3.78%	4.68%	4.12%
帰属収入合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
基本金組入額合計	-6.31%	-4.45%	-4.40%	-4.68%	-4.47%
消費収入の部合計	93.69%	95.55%	95.60%	95.32%	95.53%

消費支出の部

人件費	67.48%	66.03%	66.86%	66.07%	66.77%
教育研究経費	21.42%	23.98%	23.26%	23.86%	23.16%
管理経費	4.06%	4.82%	4.88%	4.84%	4.99%
借入金等利息	0.20%	0.18%	0.17%	0.13%	0.12%
資産処分差額	0.01%	0.00%	0.02%	0.02%	0.01%
徴収不能引当金繰入額	0.17%	0.03%	0.21%	0.13%	0.08%
徴収不能額	0.00%	0.06%	0.06%	0.08%	0.00%
消費支出の部合計	93.33%	95.10%	95.46%	95.13%	95.13%

(3) 貸借対照表

単位 千円

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部					
固定資産	17,144,904	17,448,113	17,671,955	17,962,607	18,402,618
有形固定資産	11,395,416	11,467,918	11,359,813	11,410,368	11,659,223
土地	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456	1,121,456
建物	7,787,194	7,846,810	7,736,605	7,770,409	8,010,131
構築物	148,125	134,200	126,897	121,881	117,211
教育研究用機器備品	458,366	434,484	399,101	366,835	334,022
その他の機器備品	26,123	24,761	24,575	26,719	27,244
図書	1,853,265	1,905,328	1,950,300	2,002,189	2,041,188
車輛	887	879	879	879	879
建築仮勘定	0	0	0	0	0
その他の固定資産	5,749,488	5,980,195	6,312,142	6,552,239	6,743,395
電話加入権	1,899	1,899	1,899	1,899	1,899
施設利用権	0	0	0	0	0
有価証券	100	100	100	100	100
出資金	11,124	11,127	11,130	11,159	11,186
長期貸付金	209,295	220,516	224,949	229,153	244,938
退職給与引当特定資産	1,027,721	1,017,276	993,651	973,178	978,864
減価償却引当特定資産	2,402,060	2,742,124	3,070,536	3,308,047	3,350,066
施設拡充引当特定資産	818,274	725,255	725,678	721,109	836,186
第3号基本金引当資産	1,001,718	1,015,507	1,033,726	1,053,698	1,073,013
その他の特定資産	276,180	245,460	249,542	253,127	246,560
敷 金	1,117	931	931	769	583
流動資産	3,412,462	3,442,358	3,481,250	3,448,612	3,406,936
現金預金	2,936,686	3,034,568	3,232,405	3,122,841	3,206,942
未収入金	468,678	404,823	243,036	320,674	190,217
有価証券	0	0	0	0	0
前払金	7,098	2,967	5,809	5,097	9,777
仮払金	0	0	0	0	0
資産の部合計	20,557,366	20,890,471	21,153,205	21,411,219	21,809,554
負債の部					
固定負債	1,352,021	1,370,916	1,316,631	1,360,498	1,479,524
長期借入金	324,300	353,640	322,980	387,320	500,660
退職給与引当金	1,027,721	1,017,276	993,651	973,178	978,864
流動負債	973,899	1,027,619	1,109,254	1,062,158	1,090,719
短期借入金	50,660	70,660	80,660	85,660	86,660
未払金	65,178	79,518	84,049	93,792	100,655
前受金	764,628	777,569	836,296	762,801	789,973
預り金	93,433	99,872	108,249	119,905	113,431
負債の部合計	2,325,920	2,398,535	2,425,885	2,422,656	2,570,243
基本金の部					
第1号基本金	16,763,141	17,079,134	17,288,447	17,523,392	17,619,203
第2号基本金	818,274	725,256	725,677	721,109	836,186
第3号基本金	1,001,718	1,015,507	1,033,726	1,053,698	1,073,013
第4号基本金	367,000	367,000	367,000	367,000	367,000
基本金の部合計	18,950,133	19,186,897	19,414,850	19,665,199	19,895,402
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	△ 718,687	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091
消費収支差額の部合計	△ 718,687	△ 694,961	△ 687,530	△ 676,636	△ 656,091
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	20,557,366	20,890,471	21,153,205	21,411,219	21,809,554

(3) 貸借対照表

科 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産の部					
固定資産	83.40%	83.52%	83.54%	83.89%	84.38%
有形固定資産	55.43%	54.90%	53.70%	53.29%	53.46%
土地	5.46%	5.37%	5.30%	5.24%	5.14%
建物	37.88%	37.56%	36.57%	36.29%	36.73%
構築物	0.72%	0.64%	0.60%	0.57%	0.54%
教育研究用機器備品	2.23%	2.08%	1.89%	1.71%	1.53%
その他の機器備品	0.13%	0.12%	0.12%	0.13%	0.13%
図書	9.02%	9.12%	9.22%	9.35%	9.39%
車輛	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
建築仮勘定	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
その他の固定資産	27.97%	28.63%	29.84%	30.60%	30.92%
電話加入権	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%	0.01%
施設利用権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
出資金	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%	0.05%
長期貸付金	1.02%	1.06%	1.06%	1.07%	1.12%
退職給与引当特定資産	5.00%	4.87%	4.70%	4.55%	4.49%
減価償却引当特定資産	11.68%	13.13%	14.52%	15.45%	15.36%
施設拡充引当特定資産	3.98%	3.47%	3.43%	3.37%	3.84%
第3号基本金引当資産	4.87%	4.86%	4.89%	4.92%	4.92%
その他の特定資産	1.34%	1.17%	1.18%	1.18%	1.13%
敷 金	0.01%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
流動資産	16.60%	16.48%	16.46%	16.11%	15.62%
現金預金	14.29%	14.53%	15.28%	14.59%	14.70%
未収入金	2.28%	1.94%	1.15%	1.50%	0.87%
有価証券	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
前払金	0.03%	0.01%	0.03%	0.02%	0.05%
仮払金	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
資産の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
負債の部					
固定負債	6.58%	6.56%	6.23%	6.35%	6.78%
長期借入金	1.58%	1.69%	1.53%	1.81%	2.29%
退職給与引当金	5.00%	4.87%	4.70%	4.54%	4.49%
流動負債	4.74%	4.92%	5.24%	4.96%	5.00%
短期借入金	0.25%	0.34%	0.38%	0.40%	0.40%
未払金	0.32%	0.38%	0.40%	0.44%	0.46%
前受金	3.72%	3.72%	3.95%	3.56%	3.62%
預り金	0.45%	0.48%	0.51%	0.56%	0.52%
負債の部合計	11.31%	11.48%	11.47%	11.31%	11.78%
基本金の部					
第1号基本金	81.54%	81.76%	81.73%	81.84%	80.79%
第2号基本金	3.98%	3.47%	3.43%	3.37%	3.83%
第3号基本金	4.87%	4.86%	4.89%	4.92%	4.92%
第4号基本金	1.79%	1.76%	1.73%	1.72%	1.68%
基本金の部合計	92.18%	91.85%	91.78%	91.85%	91.22%
消費収支差額の部					
翌年度繰越消費収入(△支出)超過額	-3.50%	-3.33%	-3.25%	-3.16%	-3.00%
消費収支差額の部合計	-3.50%	-3.33%	-3.25%	-3.16%	-3.00%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

VII. 資料

1. 理事会、評議委員会の開催状況

(1) 理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2009（平成21）年 5月25日（月） （定期）	1. 2008年度事業報告書（案）について 2. 2008年度決算（案）について 3. 大学学則改正について 4. 大学名誉教授候補者の推薦について 5. 中高校長選挙規程および中高校長候補者選考委員会規程の改正について
7月21日（火） （定期）	1. 2009年度省エネ・冷房化工事に係る契約について 2. 理事の欠員補充について
10月6日（火） （定期）	1. 2010年度第一次予算編成方針（案）について 2. 宮城学院女子大学学芸学部のカリキュラム改定について 3. 理事補充について 4. 中高選出評議員補充選挙結果について
11月24日（火） （定期）	1. 2010年度第二次予算編成方針（案）について 2. 理事会運営に係る組織体制の改善について 3. 名誉理事の推薦について 4. 理事の欠員について
12月22日（火） （臨時）	1. 理事会運営に係る組織体制の改善について
2010（平成22）年 1月26日（火） （定期）	1. 宮城学院女子大学大学院学則の改定について 2. 高等学校学則の変更について 3. 理事会運営に係る組織体制の改善について（継続） 4. 第二次中期財政計画の中間総括と第三次計画策定について 5. 理事補充について
3月9日（火） （定期）	1. 2010年度事業計画（案）について 2. 2009年度省エネ・冷房化工事に係る借入の実施について 3. 2010年度予算（案）ならびに借入計画について 4. 寄附行為の一部変更について 5. 寄附行為施行細則の一部変更について 6. 寄附行為第17条第3項第5号評議員の選任について 7. 宗教総主事の辞任について 8. 2010年度宮城学院女子大学学則の改定について 9. 2010年度宮城学院女子大学大学院学則の改定について 10. 人事担当理事の辞任について

(2) 常任理事会の開催状況

開催年月日	議 題
2009（平成21）年 4月14日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中高校長選挙規程および中高校長候補者選考委員会規程の改正について 2. 理事会運営検討小委員会の設置について（仮称） 3. 「学術情報館」構想検討委員会の設置について 4. 大学将来構想委員会の第2次報告書について 5. 産業医の委嘱について
4月28日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学学芸学部の定員の変更について 2. 「給食経営管理論」担当専任教員の休職に伴う科目担当について 3. 選択定年制に係る四組合への回答について
5月12日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2008年度事業報告書の概要（案）について 2. 省エネ・冷房化計画の推進に係るアドバイザーの委嘱について
5月19日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2008年度事業報告書（案）について 2. 2008年度決算（案）について 3. 大学名誉教授候補者の推薦について 4. 附属幼稚園運営委員会規程の改訂について 5. 理事会運営検討小委員会答申について 6. 2009年度一時金の組合への回答について
6月9日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 音楽科長の辞任ならびに選出について 2. 2009年度事務職員（職務経験者）採用候補者の推薦について 3. 2009年度省エネ・冷房化工事に係る契約について 4. 理事会運営検討小委員会からの答申について（継続） 5. 選択定年制度に関する規程の一部改正について
6月23日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2009年度夏期工事について 2. 中高における寮運営およびスクールバス運行の現状報告について
7月7日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2010大学教員採用計画について 2. 大学諸規程の改定について 3. 理事の欠員について
7月14日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 学生食堂厨房改修工事について 2. 理事の欠員について（継続）
7月21日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 大学学生食堂外構工事および学生食堂脇便所改修工事について 2. 緊急地震速報導入工事について 3. 事務局人事について
7月28日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2010年度大学食品栄養学科教員採用計画について
9月15日（火）	（報告事項のみ）
9月29日（火）	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2010年度第一次予算編成方針（案）について 2. アスベスト除去工事契約について 3. 宮城学院女子大学学芸学部のカリキュラム改定について

10月20日(火)	(報告事項のみ)
11月10日(火)	1. 理事会運営体制等検討委員会からの報告について 2. 名誉理事の推薦について
11月17日(火)	1. 2010年度第二次予算編成方針案について 2. 理事会運営体制等検討委員会からの報告について(継続) 3. 2010年度採用専任事務職員の採用計画について 4. 理事の欠員について
12月8日(火)	1. 「応用言語学あるいは英語教育学」(英文学科)担当教員の採用について 2. 宮城学院女子大学大学院学則の改定ならびに宮城学院女子大学大学院長期履修学生規程の制定について 3. 仙台駅前の広告看板について 4. 理事会運営に係る組織体制の改善について(継続)
12月22日(火)	1. 大学教員の採用について 2. 事務職員の採用について 3. 「給食経営管理論」(食品栄養学科)の人事計画について 4. 宮城学院女子大学大学院学則の改定ならびに宮城学院女子大学大学院長期履修学生規程の制定について 5. 中高の現状と課題等について
2010(平成22)年 1月12日(火)	1. 中高の現状と課題等について(継続)
1月19日(火)	1. 第二次中期財政計画中間総括について 2. 2010年度大学専任教員の採用について 3. 2010年度嘱託職員等の採用計画について 4. アスベスト除去工事契約について 5. 高等学校学則変更について 6. 育児・介護休業等に関する規程の一部改正について 7. 理事会運営に係る組織体制の改善について(継続) 8. 中高の現状と課題等について(継続)
2月2日(火)	1. 2010年度大学専任教員の採用について 2. 2010年度教員補充計画について 3. 中高の現状と課題等について(継続)
2月23日(火)	1. 寄附行為および同施行細則の一部変更について 2. 宗教総主事の辞任について 3. 2010年度中高常勤講師採用計画について 4. 高校の二期募集について中高寮の新名称について
3月2日(火)	1. 2010年度事業計画(案)について 2. 2010年度予算(案)ならびに借入計画について 3. 2009年度省エネ・冷房化工事に係る借入の実施について

	4. 寄附行為および同施行細則の一部変更について（継続） 5. 2010年度宮城学院女子大学学則の改定について 6. 2010年度宮城学院女子大学大学院学則の改定について 7. 2010年度からの心理行動科学科三浦武人教授の待遇について
3月25日（火）	1. 2010年度冷房化工事（設備工事）の契約について 2. 2011年度専任事務職員の採用計画について

（3）評議員会の開催状況

開催年月日	議 題
2009（平成21）年 5月25日（火） （定期）	1. 2008年度事業報告（案）について 2. 2008年度決算（案）について
2010（平成22）年 3月10日（火） （定期）	1. 2010年度事業計画（案）について 2. 2009年度省エネ・冷房化工事に係る借入の実施について 3. 2010年度予算（案）ならびに借入計画について 4. 寄附行為の一部変更について 5. 寄附行為施行細則の一部変更について 6. 寄附行為寄附行為第17条第3項第4号評議員の選任について

2. 法人、大学、中高および幼稚園の主要な行事等の実施経過

（1）法人（理事会・評議員会を除く）

年 月 日	行 事 等
2009（平成21）年 4月1日 13日 25日	新任教職員辞令交付式、新任者研修 全学院教職員礼拝、新任教職員を囲む茶話会 学院長就任式
5月16日 20日	校長就任式 全学院教職員礼拝
6月17日 23日	全学院教職員礼拝 監事懇談会
7月1日 14日 15日	新任者辞令交付式、新任者研修（事務職員） 公認会計士・理事・監事懇談会 全学院教職員礼拝
8月10日	事務職員全体研修会
9月17日 18日 27日	創立記念墓前礼拝 第4回宮城学院建学の精神研修会 宮城学院元理事長故佐藤利吉記念会
10月1日 27日	新任者辞令交付 前期監事監査、監事懇談会

28日	全学院教職員礼拝、永年勤続者表象式、永年勤続者を囲んでの茶話
11月3日	ハラスメント防止委員会教職員研修会
25日	全学院教職員礼拝
27日	クリスマスイルミネーション点灯式
12月5日	宮城学院チャペルコンサート
9日	宮城学院クリスマス礼拝・クリスマス祝会
16日	監事懇談会
2010（平成22）年	
1月6日	全学院新年礼拝
22日	監事懇談会 公認会計士監査
2月16日	監事懇談会
17日	全学院教職員礼拝
3月9日	定期評議員会
23日	公認会計士監査
25日	退職者辞令交付式

(2) 大学院・大学

年 月 日	行 事 等
2009（平成21）年	
4月4日	入学式 （英文学科、日本文学科、人間文化学科、音楽科、生活文化デザイン学科、大学院人文科学研究科） 10：00～ （食品栄養学科、発達臨床学科、国際文化学科、心理行動科学科、児童教育学科、大学院健康栄養学研究科） 14：00～
6日	新入生ガイダンス（～8日）、在学生ガイダンス（～8日）、編入学生ガイダンス
9日	前期授業開始日
5月14日	新入生歓迎会（全日休講）
6月18日	大学後援会役員会、キリスト教教育特別集会（3校時休講）
20日	オープンキャンパス
27日	大学後援会理事会・総会
7月9日	補講（～11日）
25日	オープンキャンパス
8月3日	前期授業終了日
4日	補講（～5日）
6日	連続講義（～8日）

17日	連続講義（～9月5日）
22日	国際文化学科海外実習（ヨーロッパ）（～9月14日）
29日	青森地区大学後援会総会 岩手地区大学後援会総会
9月3日	国際文化学科海外実習（中国）（～9月17日）
6日	福島地区大学後援会総会
19日	山形地区大学後援会総会 秋田地区大学後援会総会
26日	オープンキャンパス
29日	9月期卒業生学位記授与式
10月16日	大学祭（～19日）
24日	大学院入学試験
27日	大学院入学試験合格発表
11月1日	一般推薦・MG推薦・編入学・TOEIC編入・特別試験等入学試験
18日	合格発表
12月5日	オープンキャンパス
15日	補講（～17日）
18日	クリスマス礼拝
26日	授業終了日
2010(平成22)年	
1月5日	授業開始日
15日	大学センター試験（～17日）
30日	補講
2月1日	後期授業終了日
2日	音楽科入学試験専門試験（～3日）、補講、学外実習に伴う補講（発達臨床学科2・3年のみ、～13日）
4日	一般入学試験（A日程入試）・センター試験利用
5日	連続講義（～13日）
9日	一般入学試験合格発表
27日	第2回大学院入学試験
3月1日	第2回大学院入学試験合格発表
6日	一般入学試験（B日程入試）・センター試験利用・特別入学試験
10日	一般入学試験（B日程入試）・センター試験利用・特別入学試験合格発表
12日	卒業礼拝、卒業・修了パーティー
16日	学位記授与式 10：00～（大学院人文科学研究科、英文学科、日本文学科、人間文化学科、音楽科、生活文化学科） 14：00～（大学院健康栄養学研究科、食品栄養学科、発達臨床学科、国際文化学科）

(3) 中学校・高等学校

年 月 日	行 事 等
2009 (平成 21) 年	
4 月 8 日	始業式
9 日	中学校入学式、高等学校入学式
10 日	中 1 オリエンテーション、高 1 オリエンテーション
13 日	高 1 学習オリエンテーション
18 日	P T A 総会
20 日	高等学校イースター礼拝
21 日	中学校イースター礼拝、高 1 オリエンテーションキャンプ (～22 日) 中 1 学習オリエンテーション (～25 日)
24 日	
5 月 9 日	高等学校運動会
11 日	高等学校母の日礼拝
12 日	中学校母の日礼拝
18 日	キリスト教教育週間 (～22 日)
23 日	中学校運動会
6 月 1 日	高等学校ペンテコステ礼拝
2 日	中学校ペンテコステ礼拝
6 日	宮城県高校総体 (～8 日)
9 日	中学校花の日礼拝
13 日	仙台市中学総体 (～15 日)
7 月 4 日	中学校体験入学
7 日	中学校 2 年キャンプ・羽黒山 (～9 日)
17 日	終業
18 日	夏季休業 (～8 月 20 日)
24 日	高等学校体験入学、補習 (～25 日)
25 日	地区 P T A (大河原・白石・角田)
27 日	地区 P T A (富谷)、中学校補習 (～29 日)、高等学校補習 (～8 月 7 日) 地区 P T A (古川)
28 日	地区 P T A (利府・多賀城・松島・塩釜)
29 日	サマーキャンプ (～8 月 1 日・鳴子)
30 日	
8 月 3 日	補習 (～7 日)、地区 P T A (石巻・気仙沼)
4 日	地区 P T A (岩沼・亘理・名取)
5 日	地区 P T A (愛子)
17 日	補習 (～19 日)
21 日	始業、高等学校 1・2 年スタディサポート

28日	文化祭（～29日）
9月4日	学習塾教員対象入試説明会
11日	中学校創立記念礼拝、創立記念行事
16日	高等学校創立記念礼拝、創立記念行事
26日	終業式
10月1日	始業式
6日	中学校3年校外研修旅行・長崎（～9日、台風のため1日延泊し帰仙） 中学校入試説明会
10日	高等学校スポーツ大会
15日	高等学校入試説明会
17日	中学校教員対象入試説明会
21日	高等学校宗教改革記念礼拝
23日	小学校教員対象入試説明会、中学校入試説明会
26日	高等学校2年校外研修旅行・京都・奈良（～31日）
27日	小学校教員対象入試説明会
28日	中学校宗教改革記念礼拝、高等学校入試説明会
31日	
11月4日	芸術鑑賞会
5日	中学校永眠者記念礼拝
6日	高等学校永眠者記念礼拝
7日	高等学校入試説明会、中学校合唱コンクール（インフルエンザのため延期、14日に）
12日	中学校収穫感謝礼拝
13日	高等学校収穫感謝礼拝
14日	中学校入試対策講座
12月18日	高等学校クリスマス礼拝、高等学校終業
19日	中学校公開クリスマス礼拝、中学校終業
2010（平成22）年	
7日	中学校入学試験
8日	中学校入学試験合格発表
9日	始業
14日	高等学校推薦入学試験
21日	中学校二期入学試験
23日	中学校二期入学試験合格発表
2月1日	高等学校入学試験
5日	高等学校入試合格発表
19日	中学校卒業生を送る会
24日	高等学校3年生を送る会
27日	高等学校卒業礼拝

3月1日	高等学校卒業証書授与式、祝う会
18日	中学校卒業証書授与式、祝う会
20日	終業式
24日	新中1オリエンテーション
25日	新高1オリエンテーション

(4) 大学附属幼稚園

年 月 日	行 事 等
2009 (平成 21) 年	
4月8日	第1学期始業式、進級オリエンテーション
10日	入園式
5月1日	イースター礼拝
8日	PTA 総会
27日	春の遠足
6月10日	花の日礼拝
7月7日	七夕まつり
17日	第1学期終業式
20日	5歳児お泊り会 (～21日)
22日	夏期休業 (～8月25日)
8月26日	第2学期始業式
9月11日	創立記念親子礼拝
10月3日	運動会
15日	秋の遠足
19日	PTA 主催バザー
11月1日	入園願書受付日
18日	第1回新入園児オリエンテーション (4歳児)
25日	収穫感謝礼拝
12月15日	クリスマス祝会① (うさぎ・すみれ・ばら組)
16日	クリスマス祝会② (ひよこ・たんぼぼ・ゆり組)
18日	クリスマスキャンドル礼拝、第2学期終業式
19日	冬季休業 (～1月7日)
2010 (平成 22) 年	
1月8日	第3学期始業式
19日	第2回新入園児オリエンテーション
2月3日	豆まき
18日	生活発表会① (ひよこ・たんぼぼ・ゆり組)
19日	生活発表会② (うさぎ・すみれ・ばら組)
3月9日	お別れ会
13日	年長児親子お別れ会

15日	終了礼拝
17日	修了式
19日	第3学期終業式、進級オリエンテーション
24日	第3回入園オリエンテーション

3. 補助金の状況

○私立大学等経常費補助金＜日本私立学校振興・共済事業団＞

2010年3月31日現在

学校別	区 分	補助事業に要する経費(円)	補助金額(円)	
大学	専任教員等給与費(ア+イ)	1,202,640,000	99,950,000	
	内 訳	ア.専任教員等給与費	1,101,327,000	83,303,000
		イ.私立大学退職金財団掛金	101,313,000	16,647,000
	専任職員給与費(ア+イ)	661,016,000	47,572,000	
	内 訳	ア.専任職員給与費	603,069,000	39,645,000
		イ.私立大学退職金財団掛金	57,947,000	7,927,000
	非常勤教員給与費	178,823,000	5,794,000	
	教職員福利厚生費	175,445,000	16,945,000	
	教育研究経常費	924,115,000	113,101,000	
	厚生補導費	32,557,000	1,877,000	
	研究旅費	23,903,000	1,017,000	
	合 計		3,198,499,000	286,256,000

○特別補助（教育研究経常費の内数）内訳表

項 目	補助金額(円)
I 各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援	90,866,000
1. 大学等の質保証メニュー	24,855,000
大学教育の質向上への一体的な取組支援	17,868,000
※教育・学習方法等改善支援(継続分)	6,987,000
2. 学部教育の高度化・個性化支援メニュー	1,704,000
単位互換の推進	1,704,000
インターンシップの推進	
高大連携の推進	
3. 就学機会の多様化推進メニュー	3,577,000
社会人の入学の推進	3,408,000
編入学の推進	
専門高校卒業者の入学の推進	
帰国学生の入学の推進	
障がい者の入学の推進	169,000
4. 大学院教育研究高度化支援メニュー	3,328,000
教育研究拠点大学院重点経費	2,762,000
大学院基盤分	2,762,000
ティーチング・アシスタント支援	566,000
5. 先端的学術研究推進メニュー	304,000
教員の流動化促進支援	304,000
任期付教員による研究の支援	304,000
6. 地域活性化貢献支援メニュー	17,371,000
地域社会のニーズに応える人材養成支援	3,483,000
総合的な地域活性化事業支援	8,265,000
地域の知の拠点活性化支援	5,623,000
7. 大学等の国際化推進メニュー	4,015,000
世界を舞台に活躍する人材養成支援	4,015,000
8. 高度情報化推進メニュー	35,712,000
ICT活用教育研究支援	35,712,000
II 学生の経済的負担軽減のための支援	1,239,000
授業料減免事業等学生支援経費	1,239,000
授業料減免事業等支援経費	1,239,000
合 計	92,105,000

○私立学校施設高度化推進事業費補助金<文部科学省>

学校別	補助対象項目	補助金額(円)
大 学	施設高度化推進の当該事業に起因する借入金の平成 21 年度支払利息分助成費	569,000

○私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))<文部科学省>(平成 21 年度)

学校別	補助対象項目	補助金額(円)
大 学	講義館 1 階アスベスト除去工事	5,512,000

○科学研究費補助金(文部科学省・日本学術振興会補助)

学校別	研究代表者	研究区分	補助金額(円) (直接経費)	補助金額(円) (間接経費)
大 学	厳 爽	若手研究(A)(継続)	3,800,000	1,140,000
	西 浦 和 樹	若手研究(B)(新規)	800,000	240,000
	澤 邊 裕 子	若手研究(B)(新規)	1,100,000	330,000
	林 基 哉	基盤研究(B)(継続)	1,600,000	480,000
	遊 佐 典 昭	基盤研究(B)(新規)	3,000,000	900,000
	木 口 寛 久	基盤研究(C)(継続)	1,000,000	300,000
	菊 池 勇 夫	基盤研究(C)(継続)	800,000	240,000
	高 橋 英 博	基盤研究(C)(継続)	800,000	240,000
	鈴 木 雅 之※	基盤研究(C)(継続)	900,000 (183,997)	270,000 (55,200)
	足 立 智 昭	基盤研究(C)(新規)	600,000	180,000
	遊 佐 典 昭	特定領域(継続)	1,700,000	0

※鈴木雅之は 10/1 に着任しているため、()内が本学分となる

○私立高等学校授業料軽減事業補助金<県補助>

事業の内容	補助対象経費(円)	補助金額(円)
授業料免除 11 名分	3,828,000	2,853,600

○私立学校教育改革推進特別経費補助金<県補助>

学校別	補助対象経費		補助金額(円)
	人件費(円)	経費(円)	
幼稚園	68,749,091	0	1,360,000
合計	68,749,091	0	1,360,000

○私立学校運営費補助金＜県補助＞

	内訳				補助対象経費 1/2	補助金額 (円)
	人件費 (円)	経費 (円)	設備費 (円)	計 (円)		
高等学校	426,570,876	121,689,813	6,087,390	554,348,079	277,174,040	185,118,000
中学校	239,307,887	68,756,221	1,604,060	309,668,168	154,834,084	75,877,000
幼稚園	68,749,091	10,694,383	22,590	79,466,064	39,733,032	21,804,000
合計	734,627,854	201,140,417	7,714,000	943,482,311		282,799,000

○仙台市私立学校振興補助金＜市補助＞

区分 学校別	補助対象経費				補助金額 (円)
	図書購入費 (円)	教材教具 購入費 (円)	学校管理用 備品購入費 (円)	計 (円)	
高等学校	624,888	0	2,126,250	2,751,138	2,300,000
中学校	423,032	0	1,338,750	1,761,782	850,000

○仙台私立幼稚園幼児教育施設運営費補助金＜市補助＞

区分	購入経費 (円)	補助金額 (円)
園具費・教材教具費・教育研究費	419,380	331,000

○幼稚園による地域の子育て力向上推進事業補助金＜市補助＞

事業名称	経費	補助金額 (円)
地域開放行事「さくらんぼ広場」	137,760	100,000

○仙台市預かり保育推進事業補助金＜市補助＞

事業名称	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
仙台市預かり保育推進事業	402,150	256,000

○私立幼稚園特別支援教育教育費補助金＜県補助＞

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
人件費	1,013,860	392,000

○エネルギー多消費型設備天然ガス化推進補助事業（平成21年度）＜一般社団法人都市ガス振興センター＞

事業の内容	補助対象経費 (円)	補助金額 (円)
ボイラー更新（天然ガス化）工事	66,900,000	17,896,414

○仙台市私立幼稚園就園奨励費補助金＜市補助＞

減免額（円）	対象人数（人）	補助金額（円）
258,000	1	258,000
228,000	1	228,000
179,000	1	179,000
168,000	1	168,000
153,500	2	307,000
110,000	2	220,000
88,400	3	265,000
87,000	19	1,653,000
62,200	22	1,368,400
58,000	1	58,000
53,900	2	107,800
46,700	1	46,700
24,000	24	576,000
22,000	1	22,000
16,000	3	48,000
12,000	1	12,000
8,000	1	8,000
計	86	5,525,100

4. 入学志願者、合格者、入学者数

(2009年5月1日 学校基本調査)

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学 院	修 士 課 程	人文学科 研究科	英語・英米文学専攻	6	3	2	2
			日本語・日本文学専攻	6	2	2	2
			人間文化学専攻	6	2	2	2
			生活文化デザイン学専攻	4	1	1	1
	健康栄養学 研究科	健康栄養学専攻	4	5	5	5	
大学院合計				26	13	12	12

				入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
大 学	学 芸 部	英文学科	100	250	216	85	
		日本文学科	100	281	218	132	
		人間文化学科	80	371	300	108	
		音楽科	35	57	52	37	
		食品栄養学科	100	513	170	107	
		生活文化デザイン学科	70	216	171	83	
		発達臨床学科	80	305	152	83	
		国際文化学科	90	256	226	103	
		心理行動科学科	50	250	126	59	
		児童教育学科	50	261	168	53	
大学合計				755	2760	1799	850
3年次編入学				—	19	14	11

		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
高等学校		260	1117	1091	172
中学校		160	92	89	81

		定員	志願者数	合格者数	入学者数
幼稚園	3歳児	—	33	—	33
	4歳児		16	—	16
	5歳児		3	—	3
幼稚園計		152	52	—	52

※ 「5. 学部・学科等の入学定員、学生・生徒・園児数」(P5)の1年生の数は在籍者数(休学者・留年者・留学者・再入学者等を含む数)となっており、本データの入学者数と同数ではない。

5. 2009 年度就職内定状況

(2010 年 5 月 1 日現在)

学部	学科	卒業学生数 (A)	求職者数 (B)	就職内定者数 (C)	内定率 (C) / (B)
学芸学部	英文学科	102	76	58	76.3%
	日本文学科	106	84	53	63.1%
	人間文化学科	155	113	82	72.6%
	音楽科	35	27	22	81.5%
	食品栄養学科	106	95	80	84.2%
	生活文化学科	82	66	44	66.7%
	発達臨床学科	86	79	79	100.0%
	国際文化学科	124	81	61	75.3%

※心理行動科学科および児童教育学科は 2010 年度に完成年度を迎えるため卒業学生はいない

財 産 目 録

(平成22年3月31日現在)

I 資産総額	21,809,554,141 円
内 基本財産	11,661,121,826 円
運用財産	10,148,432,315 円
II 負債総額	2,570,243,075 円
III 正味財産	19,239,311,066 円

科 目	金 額
〔1〕 資産	
1 基本財産	
土地	203,882.61 m ² 1,121,456,395 円
建物	65,451.33 m ² 8,010,131,042 円
教具・校具及び備品	2,581 点 361,265,908 円
図書	494,935 冊 2,048,280,312 円
その他	119,988,169 円
2 運用財産	
現金預金	3,206,941,951 円
その他	6,941,490,364 円
3 収益事業用財産	
	0 円
資産総額	21,809,554,141 円
〔2〕 負債	
1 固定負債	
長期借入金	500,660,000 円
その他	978,864,067 円
2 流動負債	
短期借入金	86,660,000 円
その他	1,004,059,008 円
負債総額	2,570,243,075 円
〔3〕 正味財産(資産総額－負債総額)	19,239,311,066 円

2009年度監査報告書

2010年5月24日

学校法人 宮城学院

理事会御中

学校法人 宮城学院

監事 保坂和男 

監事 工藤正剛 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2009年4月1日から2010年3月31日までの年度における理事の業務執行の状況ならびに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について検査し、財務諸表等について報告、説明を受けました。財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告いたします。

1. 理事の業務執行の状況については、その職務遂行に関して、不正の点または法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実は認められません。
2. 決算に関する財務諸表は、法令および規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

以 上